



2026年3月10日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼CEO
判治 誠吾
(コード：7245 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員 経営企画ユニット長
籠原 幸彦
(TEL. 052-205-1400)

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年2月12日に2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会決議により決定された当社株式の売出しに関連して実施
したものです。

なお、2026年2月12日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年3月10日

上場会社名 大同メタル工業株式会社
コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 籠原 幸彦

TEL 052-205-1400

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	103,394	4.0	5,867	27.7	5,126	16.0	2,458	67.1
2025年3月期第3四半期	99,441	2.5	4,595	13.6	4,419	18.8	1,470	57.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,335百万円 (96.5%) 2025年3月期第3四半期 2,714百万円 (49.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	52.39	
2025年3月期第3四半期	31.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	203,837	85,637	37.4
2025年3月期	196,656	82,095	37.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 76,191百万円 2025年3月期 72,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		7.00		11.00	18.00
2026年3月期		12.00			
2026年3月期(予想)				16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年2月12日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて配当予想の修正を行っておりますが、その予想値からの修正はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	1.7	8,000	12.8	7,000	2.6	4,000	47.0	85.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年2月12日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて業績予想の修正を行っておりますが、その予想値からの修正はありません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	47,520,253 株	2025年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	654,845 株	2025年3月期	374,456 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	46,915,696 株	2025年3月期3Q	47,137,950 株

(注) 当社は、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで2026年2月12日に開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、不安定な中東情勢などの地政学的リスクや米国の関税影響による世界経済へのマイナスの影響など、先行き不透明な状況で推移しております。

我が国経済においては、全体としては一部で弱い動きが見られるものの緩やかに回復しており、設備投資についても高水準の企業収益を背景に底堅く推移しております。

このような市場環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、フロンティア事業における売上高が減少となったものの、マリン・エネルギー事業やライフ事業の堅調な需要環境による受注増や為替の円安による影響により、売上高は1,033億94百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面につきましては、主にパワートレイン事業やライフ事業の継続的な原価改善活動、販売価格の調整による利益改善や、フロンティア事業の損失改善などで、営業利益は58億67百万円（同27.7%増）となりました。また、経常利益は51億26百万円（同16.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億58百万円（同67.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業戦略をより明確にするため、従来の「自動車用エンジン軸受」「非自動車用軸受」「自動車用エンジン以外軸受」「自動車用軸受以外部品」の4つのセグメント名称をそれぞれ「パワートレイン事業」「マリン・エネルギー事業」「ライフ事業」「フロンティア事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① パワートレイン事業（旧 自動車用エンジン軸受）

日本国内の当第3四半期連結累計期間の新車販売台数は、前年同期比0.5%の微減となりました。海外は米国が前年同期比4.1%、中国が同12.9%増加、欧州は0.3%の減少となりました。

そのような状況下、当社グループの国内の売上高は前年同期比で5.1%増加、海外は主に欧州における自動車産業の不振や、EV化による需要減少を受けたものの、為替の円安による影響により同3.5%増加したことから、当セグメントの売上高は前年同期比3.8%増収の545億9百万円、日本の不採算品の値上げ活動による利益改善などの影響、韓国、中国や北米の増収により、セグメント利益は同7.8%増益の71億75百万円となりました。

② マリン・エネルギー事業（旧 非自動車用軸受）

・大型船舶

2025年12月末の手持ち工事量は3,001万総トンと前年同期比0.6%の増加となりました。総じて需要が高止まりの状況となっており、ばら積み船、タンカー船を中心として、一時落ち着いていたコンテナ船の需要も増加しております。当社においては、組付、補用品の旺盛な需要や設備増強の効果も出始めており、売上高は前年同期比で増収となりました。

・中小型船舶/産業用発電機/建設機械他

船舶用補機やデータセンター向けをはじめとする産業用発電機などに使われる中高速エンジン用軸受の需要好調による受注増により、売上高は前年同期比で増収となりました。

・電力エネルギー/産業用コンプレッサー他

水力発電機用軸受のスポット案件がなかったことによる受注減があったものの、プラント向けコンプレッサー用軸受の他社からの転注獲得による受注増や全体的な値上げ効果もあり、売上高は前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比8.8%増収の143億13百万円、セグメント利益は同4.2%増益の28億41百万円となりました。

③ ライフ事業（旧 自動車用エンジン以外軸受）

日本では前年の車両認証不正影響の反動や値上げ、北米・中国では自動車部品用（ショックアブソーバーなど）軸受のシェアアップによる受注増があり、売上高は前年同期比9.7%増収の169億19百万円となりました。セグメント利益は日本の値上げ活動に伴う利益改善が大きく寄与し、同26.1%増益の28億57百万円となりました。

④ フロンティア事業（旧 自動車用軸受以外部品）

・アルミダイカスト製品

日本向け製品一部の生産終了に加えて、米国の半導体不足及びタイにおける需要減少に伴う受注減により、売上高は前年同期比で減収となりました。セグメント損失については製造改善などに伴うエア費削減による損失の改善となりました。第2四半期では第1四半期で発生した一時的な収益悪化要因への対応が完了し、黒字に復元したものの、第3四半期では減収の影響や金型承認の遅れと金型の修正トライアルの増加などにより計画予算を下回りました。新規金型の投入加速と早期定着などにより生産性向上を図って参ります。

・精密金属加工部品（曲げパイプ、ロックピン、NC切削品などの部品）

中国での日系自動車の需要減少及び、製品一部の生産終了に伴う受注減により、売上高は前年同期比で減少となりました。セグメント損失については生産能力増強による納期改善に伴い、エア費削減効果はあったものの、減収や顧客への材料費・労務費などの価格転嫁遅れの影響により、前年同期比で悪化しました。工程改善による原価低減及び経費削減活動を更に強化して参ります。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.9%減収の170億12百万円、セグメント損失は9億24百万円（前年同期はセグメント損失14億96百万円）となりました。

⑤ その他

ポンプ関連製品では前年度の需要反動減からの回復や値上げ、設備用潤滑装置での受注増があったものの、金属系無潤滑軸受では前年にあった発電所向けなどの大型スポット案件がなかったことによる受注減の影響により、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び電気二重層キャパシタ用電極シートなどの当セグメントの売上高は前年同期比8.3%減収の16億54百万円、セグメント利益は値上げ活動に伴う利益改善により、同9.6%増益の3億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は2,038億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億80百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、投資その他の資産、電子記録債権が増加したことによります。

流動資産は1,106億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億76百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによります。

固定資産は931億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億4百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、投資その他の資産が増加したことによります。

負債につきましては1,181億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億38百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加したことによります。

純資産は856億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億42百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定、利益剰余金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、37.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億69百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額による支出が26億52百万円、売上債権の増加による支出が15億38百万円あった一方、減価償却費による収入73億86百万円、税金等調整前四半期純利益が54億30百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億49百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が71億74百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億88百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が33億36百万円あった一方、長期借入れによる収入が66億円あったことによります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は258億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期決算において、特別利益（投資有価証券売却益）を計上する見込みとなりました。これに伴い、前回公表した業績予想を上回る見通しとなったため、下記のとおり修正いたします。前提為替レートは、1 U S ドル/156.56円、1 ユーロ/184.33円としております。

2026年3月期【通期】連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2026年3月期 通期 前回予想 (A)	134,000	8,000	7,000	3,500
2026年3月期 通期 今回予想 (B)	134,000	8,000	7,000	4,000
増減額 (B-A)	0	0	0	500
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	14.3
(ご参考) 前期実績 2025年3月期 通期	136,303	7,091	6,820	2,720

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2026年3月期の期末配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回る見込みであることを勘案し、「12円」から「16円」へと修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,147	29,379
受取手形及び売掛金	29,788	30,721
電子記録債権	2,993	3,932
商品及び製品	18,830	18,588
仕掛品	13,220	13,837
原材料及び貯蔵品	10,188	10,691
その他	3,562	3,665
貸倒引当金	△144	△154
流動資産合計	107,585	110,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,379	18,212
機械装置及び運搬具（純額）	21,344	21,083
その他（純額）	20,968	24,368
有形固定資産合計	60,692	63,665
無形固定資産		
のれん	3,450	3,175
その他	4,932	4,371
無形固定資産合計	8,383	7,547
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,041	22,008
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	19,994	21,962
固定資産合計	89,070	93,174
資産合計	196,656	203,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,722	9,601
電子記録債務	12,059	12,544
短期借入金	28,194	28,869
1年内返済予定の長期借入金	5,348	7,820
未払法人税等	1,630	1,504
賞与引当金	1,934	1,190
役員賞与引当金	115	98
製品補償引当金	119	81
営業外電子記録債務	1,324	1,562
その他	8,643	8,902
流動負債合計	70,092	72,176
固定負債		
長期借入金	30,715	31,549
株式給付引当金	109	104
役員株式給付引当金	75	92
退職給付に係る負債	7,704	8,010
資産除去債務	17	17
その他	5,846	6,247
固定負債合計	44,468	46,023
負債合計	114,561	118,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,112
利益剰余金	38,319	39,684
自己株式	△281	△455
株主資本合計	59,565	60,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	2,401
為替換算調整勘定	8,512	10,178
退職給付に係る調整累計額	2,973	2,855
その他の包括利益累計額合計	13,184	15,434
非支配株主持分	9,344	9,446
純資産合計	82,095	85,637
負債純資産合計	196,656	203,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	99,441	103,394
売上原価	75,156	77,975
売上総利益	24,285	25,418
販売費及び一般管理費	19,689	19,551
営業利益	4,595	5,867
営業外収益		
受取利息	273	290
受取配当金	190	169
為替差益	99	-
持分法による投資利益	192	59
補助金収入	274	57
その他	135	210
営業外収益合計	1,165	788
営業外費用		
支払利息	1,251	1,083
為替差損	-	301
その他	89	144
営業外費用合計	1,341	1,529
経常利益	4,419	5,126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	303
特別利益合計	-	303
税金等調整前四半期純利益	4,419	5,430
法人税、住民税及び事業税	1,932	2,322
法人税等調整額	443	△68
法人税等合計	2,375	2,253
四半期純利益	2,043	3,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	573	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	2,458

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,043	3,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	726
為替換算調整勘定	551	1,499
退職給付に係る調整額	△100	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	38	46
その他の包括利益合計	670	2,159
四半期包括利益	2,714	5,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,797	4,708
非支配株主に係る四半期包括利益	917	627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,419	5,430
減価償却費	6,908	7,386
のれん償却額	622	649
持分法による投資損益(△は益)	△192	△59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△818	△745
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△17
退職給付に係る資産負債の増減額	△414	△497
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	△463	△460
支払利息	1,251	1,083
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△303
売上債権の増減額(△は増加)	160	△1,538
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,792	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	655	△723
未払消費税等の増減額(△は減少)	△211	35
その他の負債の増減額(△は減少)	339	94
その他	39	1,104
小計	9,473	10,827
利息及び配当金の受取額	407	460
持分法適用会社からの配当金の受取額	72	68
利息の支払額	△1,212	△1,034
法人税等の支払額	△2,691	△2,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,049	7,669

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,047	△1,534
定期預金の払戻による収入	2,430	2,080
投資有価証券の取得による支出	△34	△121
投資有価証券の売却による収入	-	428
有形固定資産の取得による支出	△8,537	△7,174
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△368	△259
貸付けによる支出	△353	△452
貸付金の回収による収入	365	371
その他	△10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,550	△6,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,995	△397
長期借入れによる収入	7,100	6,600
長期借入金の返済による支出	△6,084	△3,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△501	△577
自己株式の取得による支出	△6	△184
自己株式の処分による収入	15	10
配当金の支払額	△935	△1,065
非支配株主への配当金の支払額	△1,279	△558
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	304	488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659	△668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,856	840
現金及び現金同等物の期首残高	24,586	25,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,730	25,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パワー トレイン 事業	マリン・ エネルギー 事業	ライフ 事業	フロンティア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,136	13,132	15,202	17,616	98,089	1,352	99,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	23	227	87	716	450	1,167
計	52,515	13,156	15,430	17,704	98,805	1,803	100,609
セグメント利益 又は損失(△)	6,656	2,727	2,266	△1,496	10,153	312	10,465

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,153
「その他」の区分の利益	312
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△5,869
四半期連結損益計算書の営業利益	4,595

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パワートレイン 事業	マリン・ エネルギー 事業	ライフ 事業	フロンティア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,106	14,290	16,688	16,890	101,975	1,419	103,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402	23	231	122	779	234	1,014
計	54,509	14,313	16,919	17,012	102,754	1,654	104,408
セグメント利益 又は損失 (△)	7,175	2,841	2,857	△924	11,950	342	12,292

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	11,950
「その他」の区分の利益	342
セグメント間取引消去	△7
全社費用 (注)	△6,417
四半期連結損益計算書の営業利益	5,867

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「自動車用エンジン軸受」「非自動車用軸受」「自動車用エンジン以外軸受」「自動車用軸受以外部品」の4つのセグメント名称を「パワートレイン事業」「マリン・エネルギー事業」「ライフ事業」「フロンティア事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月5日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大同メタル工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。